

ERPパッケージと簿記教育

その他のタイトル	Enterprise Resource Planning and Its Influence on Accounting Education
著者	須田 一幸
雑誌名	關西大學商學論集
巻	45
号	6
ページ	457-472
発行年	2001-02-25
URL	http://hdl.handle.net/10112/00019004

ERP パッケージと簿記教育

須 田 一 幸

1 問題の提示

IT（情報技術）革命という言葉がジャーナリズムをにぎわしている。たとえば『日本経済新聞』（2000年7月23日付）は、米国がITを軸に長期にわたる高い経済成長を実現していることを示し、「日本でIT革命は成功するか」という記事を掲載した。しかし、ITの総称としての意味は理解できても、それが個々に何を示しているのかは、必ずしも明らかでない。ITといえば一般に、サプライチェーン・マネジメントとカスタマー・リレーションシップ・マネジメントなどのアプリケーション・ソフトや、ERP（Enterprise Resource Planning）のパッケージ・ソフト、またはネットワークやデータ・ウェアハウスなどのITインフラストラクチャーを指す（半田〔2000, 29頁〕）。

本稿では、IT革命の一役を演じているERPパッケージを取り上げ、ERPパッケージと簿記の関係を考察する。かつて岩田巌教授は、決算中心主義の簿記学と管理中心主義の簿記学を区別し、後者の簿記学の構築を主張した（岩田〔1955〕）。また安藤英義教授は、簿記および会計の本来的な役割として利害調整を取り上げ、帳簿記録を軽視する簿記の会計化ならびに会計の情報化に対して警鐘を発した（安藤〔1989〕）。興味深いのは、ERPパッケージにおける簿記が管理中心主義であり、リアル・タイムの帳簿記録こそがERPパッケージの生命線だという点である。

簿記学が決算中心主義になり（岩田 [1955]），会計の情報化により簿記の空洞化が進みつつある（安藤 [1989]）今，IT革命を通じて，簿記が本来の姿を取り戻す可能性がある。以下では，第2節でERPパッケージの概要を示し，第3節でERPパッケージの導入事例を紹介する。そして，第4節でERPパッケージにおける簿記の位置づけを確認し，第5節で，岩田 [1955] と安藤 [1989] に従い2つの簿記学を検討し，その視点でERPパッケージの簿記を考察する。現在の勢いでERPパッケージが普及すれば，わが国の簿記教育は変更を迫られるかもしれない。ERPパッケージと簿記教育の問題を第6節で論ずる。

2 ERP パッケージの概要

（1）ERP の定義

ERP (Enterprise Resource Planning:企業資源計画) の定義は多様であるが，ここでは「ERP というのは，企業の利益最大化を追求するために調達・生産・販売・物流・会計・人事など企業の基幹業務を組織横断的に把握し，全社的に経営資源の活用を最適化する計画・管理のための経営概念である」（和田・坂 [1998, 3頁]）と考える。

そして，ERPを実現する企業経営情報システムをERPシステムといい，ERPシステムを効率的に構築するために導入する標準アプリケーションソフトウェア製品を，ERPパッケージと呼ぶ（和田・坂 [1998, 7頁]）。

われわれは，ERPパッケージが標準化されたソフトウェアである，ということに注目したい。従来，多くの企業は，このような経営情報システムを自社開発してきた。自社開発されたシステムは当然その企業にジャスト・フィットする。しかし，システムの構築には時間がかかり，コストも大きくなる。しかもイノベーションを後追いすることになりかねない，という（経理情報，[2000, 50頁]）。

これに対してERPパッケージは，ソフトウェア会社が過去の経験に基

づき業種や企業規模ごとに最適だと考えられるベスト・プラクティスを想定し、それに従い標準化したシステムを用いる。それをパッケージとして大量販売するため、低い価格設定が可能となる。したがってERPパッケージの導入は、ベスト・プラクティスを反映した情報システムを、相対的に小さなコストで一举に構築することになる。

一般に、情報システムは現状のビジネス・プロセス（仕事のやり方や業務の遂行手順）を前提にして構築される。他方、ERPパッケージの導入は、ビジネス・プロセスを情報システムに適合させる、という逆の発想に結びつく。ERPパッケージを導入した企業の中には、基幹業務を統合するという目的の他に、ビジネス・プロセス・リエンジニアリング(Business Process Reengineering：業務の抜本的な見直し)の推進を狙う企業がある、と指摘されている¹⁾。

（2）ERPの開発と普及

ERPは、生産管理の基本概念であるMRP (Material Requirements Planning：資材所要量計画)が発展したものだ、といわれている²⁾。MRPとはコンピュータを用いた資材管理システムであり、工場における原材料などの在庫水準を最適化することを目的にしている。MRPの概念は米国において1960年代後半から普及し、1975年頃にはパッケージ化されたソフトウェアが販売されるようになった³⁾。

MRPは1980年代に、資材管理のみならず工場における設備と人員およ

1) ERPの導入とビジネス・プロセス・リエンジニアリングの関係については、月刊タスクソフトウェアニュース編集部[1998, 26-27頁]と浅田他[1998, 86頁]を参照されたい。

2) ERPとMRPの関係については、同期ERP研究所編[1997, 26頁]、月刊タスクソフトウェアニュース編集部[1998, 23頁]、浅田他[1998, 83頁]、および上總・上古[2000, 321頁]を参照されたい。

3) MRPの発展過程については、月刊タスクソフトウェアニュース編集部[1998, 23頁]を参照されたい。

び物流の計画に適用され、さらに企業全体の生産管理システムに組み込まれるようになった。この MRP の発展形態を、MRP-II (Manufacturing Resource Planning-II : 製造資源計画) と呼ぶ⁴⁾。MRP-II は統合生産管理システムであり、大手の製造業を中心に普及したという（月刊タスクソフトウェアニュース編集部 [1998, 24頁]）。

MRP-II を生産管理だけではなく、人事管理、物流管理、販売管理および財務管理に活用しようとしたものが ERP システムである。ERP システムは、企業の基幹業務を対象にした情報システムであり、企業全体の経営資源を有効活用することを目的にしている。

わが国では、1989年から日本仕様の ERP パッケージが販売された。その第1号は SSA 社の BPCS (Business Planning & Control System) である。しかし、稼働するハードウェアは IBM に限定され、またシステムを自社で開発するという慣行に阻まれ、BPCS の売上は思わしくなかった（月刊タスクソフトウェアニュース編集部 [1998, 30頁]）。その後、SAP 社の R/3 や Oracle 社の Oracle Applications などの販売が続き、ERP は徐々に普及していったのである。ERP パッケージの大手販売会社と、ERP パッケージの導入企業を第1表に要約した⁵⁾。

第1表を見れば、1999年時点で ERP パッケージを導入している日本企業は800社（1,325サイト）を超えていることが分かる。最も多く導入されているのは SAP 社の ERP パッケージ（R/3）である。R/3の導入企業は、1,000億円以上の企業が全体の約50%を占め、売上高100億円から500億円く

4) MRP-IIについては、同期 ERP 研究所編[19972, 6頁]、浅田 他[1998, 84頁] および月刊タスクソフトウェアニュース編集部 [1998, 24頁] を参照されたい。

5) それぞれの企業から ERP パッケージの資料をいただき、質問に答えてもらった。また河崎行熙先生（甲南大学）、工藤栄一郎先生（熊本学園大学）、坂上学先生（大阪市立大学）、白田佳子先生（筑波技術短期大学）からもご教示いただいた。この場を借りてお礼申し上げる。なお、それぞれの ERP パッケージの内容は、同期 ERP 研究所編 [1997, 第II編]、月刊タスクソフトウェアニュース編集部 [1998, 第1章]、および経理情報 [2000, 54-59頁] で詳しく述べられている。併せて参照されたい。

らいの中堅企業が25%を占めている（経理情報〔2000, 18頁〕）。

企業がERPパッケージを導入する目的は、大企業と中小企業では異なる。大企業は第1に、国際競争力のあるビジネスモデルを検討したり、ビジネス・プロセス・リエンジニアリングのあり方を考え、続いて、それぞれを実行する手段としてERPパッケージを捉える。これに対して中小企業は、第1に生産性の向上とコストの削減を求め、即効性のある解決手段としてERPパッケージを位置づけるという（経理情報〔2000, 13頁〕）。

第1表 ERPパッケージの販売元と導入企業

企業名	J.D.Edwards	SAP	SSA	Oracle	Baan	
パッケージ名	OneWorld	mySAP.com	BPCS	Oracle Applications	BaanERP	
日本での販売開始	1997年	1992年	1989年	1995年	1994年	
導入企業						
日本以外	企業数 主要国 企業規模	5,500社 米英仏伊 2億ドル ～10億ドル	11,000社 100カ国以上 多様	6,500社 全世界 100億円 ～数兆円	7,600社 米加英仏独伊 多様	8,000社 欧米アジア 中堅以上
日本	企業数 企業規模	160社 200億円 ～1,000億円 (売上高)	457社 755サイト 多様	160社 250サイト 100億円 ～数兆円	170サイト以上 多様	100社 150サイト以上 中堅以上
具体例	ロイアル カシオ計算機 萬有製薬 ケンウッド 三菱マテリアル デンソー 丸善石油 日東紡績	三菱商事 ソニー 日立製作所 昭和電工 デュポン 三菱電機 アサヒビール	セイコー ジャフコ アイワ ネスレ日本 ジョンソン アブティ	東芝 資生堂 川崎汽船 ニコン 和泉電気 大阪有線放送	コマツ 沖電気 シチズン 村田機械 東京エレクトロン ノーリツ鋼機	

出典：経理情報〔2000〕54-55頁

（3）ERPパッケージの特徴

第1表で示した5つのERPパッケージはそれぞれ異なっているが、次のような共通した特徴がある。すなわち、①基幹業務を統合するデータベースの使用、②多言語と多通貨および多基準への対応、③最新の情報技術の適用、④ベストプラクティスの活用である⁶⁾。本稿では、会計との関連か

6) これらの特徴については、同期ERP研究所編〔1997, 26-29頁〕、月刊タスクソフトウェアニュース編集部〔1998, 24頁〕、浅田他〔1998, 83頁〕および上總・上古〔2000, 322頁〕を参照されたい。

ら①と②の特徴に注目したい。

①基幹業務を統合するデータベースの使用

従来は、生産・販売・物流・財務・人事などの基幹業務について、それぞれ別個の情報システムが設けられていた。しかし、それぞれのシステムが各部門で効率的に機能しても、企業全体としては非効率的なシステムになる可能性がある。

たとえば製品Xを得意先から受注したと仮定しよう。販売部門の担当者は生産部門にXの製造を依頼する。生産部門は製造の完了後、販売部門に連絡をしてXを出荷する。この時点で生産部門のシステムには、製品Xの(a)受注日、(b)出荷日、(c)出荷先、(d)出荷個数、(e)製造原価が入力される。一方、連絡を受けた販売部門は得意先に納品の手続きをする。そこで販売部門のシステムに、(a)受注日、(b)納品日、(c)得意先名、(d)納品個数、(e)売上原価、(f)売上代金が入力される。さらに財務部門は、納品にあわせて代金を請求する。そして財務部門のシステムに、(b)請求日、(c)得意先名、(f)請求金額が入力される。

すなわち同じデータが、それぞれのシステムで重複して入力されるのである。もし共通のデータベースがあれば6項目(a~f)ですむ入力が、上記の例では14項目について入力される。さらに、それぞれのデータ形式が統一されていなければ、その調整にも時間を費やさなければならない。

これに対してERPパッケージは、基幹業務を統合したデータベースを構築する。したがって、同じデータを部門ごとに持つ必要はなく、データ形式の相違を懸念する必要もない。データは発生した部門で即座に入力され、自動的に関連データも更新される。もし、複数の部門で同じデータが必要ならば、それぞれの部門が業務統合データベースにアクセスすればよい。

データがリアルタイムで入力されるということは、出力されるデータも、最新の状況を反映することになる。最新の情報がすべての部門担当者に共有されることで、サプライチェーン・マネジメントやカスタマー・リレー

ションシップ・マネジメントに結びつく（経理情報〔2000〕）。

たとえば、販売部門の担当者が製品を受注するとき、コンピュータを通じて顧客の与信限度を確認し、同じデータベースから在庫の状況を調べ、納期を瞬時に把握することができる。もし情報システムが財務・生産・販売・物流の部門別に設定されていれば、販売部門の担当者は、与信限度の確認と在庫調査および納期の判断を別々に行わなければならない。しかも、当該情報が現状を正しく反映しているのかを確認する必要がある。その結果、顧客に対するレスポンスが遅れれば、それだけビジネスチャンスを失う確率が高くなる。

リアルタイムでの情報は、生産部門の担当者にとっても大きな意味を持つ。一般に、原価計算期間は1ヶ月であり、製造原価の情報は月次単位で提示される（浅田他〔1998, 94頁〕）。しかしERPパッケージが導入されると、製造原価はリアルタイムで把握され、その情報にもとづいて製造工程の改善や資材購入の見直しを適宜行うことが可能となる。

しかもERPパッケージには、ドリルダウン機能⁷⁾があり、必要な情報を絞り込んで入手することができる。たとえば、総合原価集計表から組別原価明細表を呼び出せば、組別の総合原価を知ることができ、組別作業時間明細表を呼び出せば、作業時間の詳細を知ることができる（浅田他〔1998, 92頁〕）。

②多言語と多通貨および多基準への対応

ERPパッケージを導入する企業が多国籍企業の場合、そのパッケージが多様な言語と通貨および会計基準に対応していなければ、ERPパッケージを導入しても基幹業務の情報システムを統合することはできない。したがって、第1表で示したERPパッケージはいずれも、多様な言語と通貨および会計基準に対応している。

7) ドリルダウン機能とは、特定の情報について詳細を把握するためデータの階層をたどる機能である。この点については、浅田他〔1998, 92頁〕、小澤・倍〔1999, 37頁〕を参照されたい。

たとえば、スペイン語や中国語で現地オペレータが入力したデータを、日本語で日本人管理者が確認することができる。あるいは、帳票についても複数の言語で出力可能であり、在外支店の会計データを日本の本店が日本語でリアルタイムに確認することができる。Oracle の ERP パッケージは29の言語に対応しているという（経理情報 [2000, 38頁]）

通貨についても、使用する通貨とレートのタイプおよび換算日を指定すれば、換算処理が自動的に行われ、口別計算と期間計算のいずれにも対応し、為替差損益を自動計上する。たとえば J.D.Edwards の ERP パッケージは、IAS 第21号と SFAS 第52号および SSAP 第20号に従って外貨換算会計を行う（小澤・倍 [1999, 33頁]）。

会計基準については、ほとんどの ERP パッケージが IAS と U.S.GAAP に対応しており、それぞれの基準と日本の基準を適用した財務諸表を同時に作成することができる。たとえば、600社以上の連結対象会社を持つ三菱商事は SAP の ERP パッケージを導入し、日本基準と U.S.GAAP に従った個別財務諸表と連結財務諸表を、1998年度から同時発表している。以前は、個別決算発表から連結決算発表まで 1 週間を要していたが、ERP パッケージの導入で三菱商事は、日本基準と U.S.GAAP に従った財務データを個別と連結について即座に算出し、さらにドリルダウン機能により製品別・組織別・地域別に算出結果をリアルタイムで分析することが可能になったのである⁸⁾。

3 ERP パッケージの導入

（1）ジョンソン株式会社の事例

ジョンソン株式会社は、世界58カ国に関連会社を持つ米国 S.C.Johnson & Son, Inc.の100%子会社であり、1998年に SSA の BPCS を導入した。そ

8) この情報は、2000年7月の <http://www.sap.co.jp/> から入手した。また、和田・坂 [1998, 130頁] も参照されたい。

の当時の資本金は26億円、従業員が約500名である。当社は、既存の情報システムについて次のような問題点を抱えていた（経理情報 [2000, 47-50頁]）。

第1に、バッチ処理⁹⁾が主体であり、リアルタイムのデータが得られないという問題点があった。その結果、マネジメント・サイクルの各段階で意思決定が遅れ、市場への迅速な対応ができなかった。第2に、システムが統合されていない、という問題点があげられる。独立したシステムが複数存在し、重複した作業が行われていたのである。

第3に、当社と米国本社および関連会社のデータに整合性がなく、財務会計の処理が滞るという問題点があった。第4に、システムが複雑になり巨大化した、という問題がある。つまり、各部門の要求に合わせてシステムの追加・修正を頻繁に行った結果、システムが複雑化し、一部のソフトウェアは休眠状態になり、システム利用と保守作業の属人化が進み、企業全体としてのコストが増加したということである。

第5に、情報システム部門が硬直化したという問題があった。生産部門や営業部門などの要求に応じて、情報システム部門はシステム開発を続けたが、受動的な仕事に終始し部員の意欲減退を招いた。そして情報システムは、部分最適化のツールになり、企業全体の最適化に寄与しないシステムとなった。さらに、最新のITへの対応も遅れがちになったのである。

これらの問題点を解決すべく、ERPパッケージが導入された。導入には26ヶ月かかり、ERPのライセンス料・ハードウェア・端末器・通信費・人件費・開発費など、合計で22億円を要した。この費用は、年間売上高の1.5%に相当する（経理情報 [2000, 50頁]）。

9) バッチ処理とは、プログラムが一定量または一定期間に達した時点でまとめて実行する処理方式である。大量データの一括処理を行う大型コンピュータなどで実施する処理方法であり、反復処理による入力操作を軽減する。給与計算などのように集中して行う作業に適用する（朝日新聞社『ASパソコン用語辞典2000』）。

(2) 導入の効果

ERP パッケージを導入した効果を定性的に示せば、財務・生産・販売・物流のシステムが統合され、1つのデータベースからリアルタイムで情報が得られるようになった、ということがあげられる。つまり「必要な時に、必要な人が、必要なデータを取り出せない」状態から、「必要な時に、必要な人が、必要なデータを取り出せる」状態になったのである（経理情報 [2000, 51頁]）。

定量的な効果を、導入1年後について示せば次のようになる（経理情報 [2000, 51頁]）。①製品在庫は従来2.4ヶ月あったが、導入後、平均0.8ヶ月に減少した。②部品の在庫精度が向上し、計画発注が可能となり原材料などの在庫量が10%から15%減少した。③製品の欠品が少なくなり、受注即応率が98%以上に改善された。④決められた時間内に配送され、誤配送が減少した。⑤資材の購買時間（督促などを含む）が約30%短縮され、その時間を、新規素材や値入の交渉などに活用できるようになった。

4 ERP パッケージと簿記

(1) 会計情報の流れ

ERP パッケージにより、財務・生産・販売・物流・人事のシステムが統合され、1つのデータベースからリアルタイムで必要な情報が得られる。この情報の流れを、財務システム（会計システム）を中心に据えて表現すると、次のようになる¹⁰⁾。

- ①各部門で入力されたデータが、そのまま会計システムの仕訳となる（すなわち担当者が部門を問わずどこからでも直接、仕訳をする）。
- ②仕訳データが統合データベースとなり、財務・生産・販売・物流・人事部門であまねく活用される。

10) ERP パッケージにおける情報の流れは、小澤・倍 [1999, 35頁] と浅田 他 [1998, 89頁] を参照されたい。

③たとえば生産部門は、製品の販売情報や原材料の入庫情報をリアルタイムで入手し、それに合わせて製品を生産する（そしてサプライチェーン・マネジメントに結びつける）。

④販売部門は、顧客の与信情報や製品の在庫情報をリアルタイムで入手し、顧客に対するレスポンスを早める（そしてカスタマー・リレーションシップ・マネジメントに結びつける）。

⑤物流部門は、製品の販売情報や生産情報をリアルタイムで入手し、資材の最適な在庫水準を確保する（そしてサプライチェーン・マネジメントに結びつける）。

⑥人事部門は、販売情報などをリアルタイムで入手し、業績を反映した給与の算定と人事評価を行う。

⑦決算においては、各部門のデータが会計システムの決算データとなり、決算整理仕訳は自動的に行われる。

⑧日本基準やU.S.GAAPなどに基づき財務諸表を作成し開示する。

以上のようにERPパッケージでは、会計データを全社員が入力し、全社員が活用する。重要なのは、会計データがリアルタイムで入力され、出力されることである。年次決算はERPパッケージにおけるオペレーションの1つにすぎないのである。

（2）ERPパッケージにおける簿記の役割

ERPパッケージでは、仕訳データが統合データベースになり、その中から補助簿データを引き出し、各部門で活用する。売掛金元帳と受取手形記入帳のデータは、財務部門と販売部門などで用いられ、買掛金元帳と支払手形記入帳のデータは、財務部門と物流部門などで利用される。売上帳のデータは販売部門と人事部門などで活用され、仕入帳のデータは物流部門と販売部門などで活用される。商品有高帳のデータは販売部門などで用いられ、固定資産台帳のデータは生産部門などで使用される。

このように、ERPパッケージにおける簿記の役割は、第1に、財務・生

産・販売・物流・人事の情報システムを統合することにある。つまり、財務管理と生産管理、販売管理、物流管理、および人事管理を適切に行うために必要なデータを提供することに簿記の意義がある。したがって、ERP パッケージにおける簿記は管理目的で行われ、リアルタイムの入力（帳簿記録）が決定的に重要なのである。

5 2つの簿記学

（1）決算中心主義と管理中心主義

岩田巖教授が決算中心主義の簿記学と管理中心主義の簿記学を論じたのは、45年前のことである（岩田 [1955]）。しかし今、ERP パッケージにおける簿記の役割を前提にして、これから簿記教育を考察するとき、岩田教授の問題提示が改めて注目される。

決算中心主義の簿記学は、決算を究極の目当てとして勘定理論を考え、その立場で勘定科目を分類し、帳簿組織を設定するものである（岩田 [1955, 8 頁]）。すなわち、決算のために日々、多量の取引を継続記録すると考え、損益計算書と貸借対照表を土台にして勘定理論を展開し、勘定科目を損益計算書に属するものと貸借対照表に属するものに分類する。そして、決算の基礎となる元帳を帳簿組織の中心に据えるのである（岩田 [1955, 10 頁]）。

これに対して管理中心主義の簿記学は、会計管理を簿記の目的と捉え、その立場で勘定理論を構成し、勘定科目の分類と帳簿組織の設定を行うものである（岩田 [1955, 8 頁]）。つまり、多量の取引を継続記録するのは、財務諸表を作成するためではなく、日常的な管理の機能を果たすためであり、したがって勘定科目を損益計算書の勘定と貸借対照表の勘定に分類すべきではない、と考える。そして、管理のためには元帳よりも補助簿が重要であり、補助簿を中心とした帳簿組織を想定するのである（岩田 [1955, 12 頁]）。

岩田教授は、決算中心の簿記学が支配的であることについて、（1）簿記

学と会計学の区別が曖昧になる、(2)決算のために取引を記帳していることになれば、企業の経理は日常の経営活動から遊離する、(3)帳簿の管理的な機能が没却され、帳簿は単にメモになってしまふ、という問題点を指摘した(岩田[1955, 10-11頁])。そして岩田教授は、日常的な管理機能を果たすために帳簿への記入が行われることを重視し、決算中心主義の簿記学でなく管理中心主義の簿記学を考えださなければならない、と主張したのである(岩田[1955, 14頁])。

すでに述べたように、ERPパッケージにおける簿記の役割は、第1に基幹業務の情報システムを統合することにある。つまり簿記は、生産管理、販売管理、物流管理、財務管理および人事管理を適切に行うために必要なデータを提供しなければならない。言い換れば、ERPパッケージにおける簿記は管理目的で行われるのである。財務諸表の作成のみを目的にして、日々の帳簿記録が行われるのではない。さらに注目すべきは、それぞれの部門で活用するのは補助簿データだということである。

以上を要するに、ERPパッケージで使用される簿記は、まさしく管理中心主義の簿記学を求めているのである。

(2) 簿記の会計化と会計の情報化

岩田教授は簿記の決算主義化を指摘したが、安藤教授はさらに簿記の会計化が進んでいると述べた(安藤[1989, 163頁])。最近の簿記書は、簿記の語源といえる「帳簿記録」を軽視し、決算を偏重した内容になっている、という(安藤[1989, 164頁])。簿記は、財産に関して自己を他人から守り、自己と他人との利害の線引き(調整)をする必要から生まれた。この本来の役割を果たすために簿記は、まずもって日々の取引を細大漏らさず帳簿に記録する必要がある(安藤[1989, 165頁])。したがって、帳簿記録を忘れた簿記は、本来の役割を果たすことなく空洞化している、と考えられる(安藤[1989, 164頁])。

会計の機能として利害調整機能とは別に、情報提供機能あるいは意思決

定支援機能がある¹¹⁾。現在、会計の情報提供機能が重視され、会計の情報化が進行している。注意すべきは、会計の情報化が会計の本来的機能（利害調整機能）を空洞化する方向で作用していることである（安藤 [1989, 168頁]）。そして安藤教授は、会計の情報化が会計の空洞化を通して結局、簿記の空洞化をもたらすことを懸念したのである（安藤 [1989, 168頁]）。

ERP パッケージにおける簿記は、基幹業務を統合するために、取引をリアルタイムで入力（帳簿記録）することが決定的に重要である。もちろん、日々の取引を細大漏らさず帳簿に記録しなければならない。したがって、ERP パッケージが普及すれば、簿記の空洞化を回避し、簿記が本来の姿を取り戻す可能性がある。

6 簿記教育の方向

IT 革命が進み、ERP パッケージが普及すれば、わが国の簿記教育は変更を迫られるかもしれない。少なくとも、基幹業務を統合する情報システムとしての簿記、という位置づけをする必要があろう。データはリアルタイムで入力されなければならず、入力するのは経理担当者に限らない。入力されたデータを利用する人も経理担当者だけではない。したがって、経理部への就職を希望しない学生を意識した簿記教育が必要になる。

また、1つの取引が基幹業務全体に影響を及ぼす、ということを強調すべきであろう。たとえば、製品を掛けで売り上げたとしよう。

（借方） 売掛金＊＊ （貸方） 売上＊＊ という仕訳は、財務部門の売掛金管理、物流部門の在庫管理、販売部門の顧客管理、生産部門の製品管理、人事部門の給与管理に影響を与えるのである。取引を横断的に理解させる簿記教育が望まれる。

11) 安藤 [1989, 167頁] を参照。須田 [2000, 22頁] では、利害調整機能に相当するものを契約支援機能と呼び、情報提供機能に相当するものを意思決定支援機能と呼んでいる。

興味深いのは、このような簿記教育の将来の方向を45年前に岩田教授が示唆していた、ということである。岩田教授の主張を以下に要約して本稿の結びにしよう。ERPパッケージが普及した社会における簿記教育のあり方を示している。

決算中心主義の簿記学は、主要簿をつける主計係（ブックキーパー）を養成する学問である。しかし、ブックキーパーになるならないにかかわらず、すべての企業人は簿記を知っていなければならぬ。なぜなら、ブックキーパーだけが帳簿をつけているわけではなく、また帳簿に記載されたことが自分たちにどういう形で跳ね返ってくるか、ということをすべての人が認識する必要があるからである。簿記の作用から自由な人は一人もいない（岩田 [1955, 13頁]）。

大学で簿記の講義を受ける人が、すべてブックキーパーになるとは限らない。そういう人たちにブックキーパー向けの細かい簿記のつけ方を教えるよりも、簿記の持つ意味を知らせるべきである。そのためには、決算中心主義の簿記学ではなく、管理中心主義の簿記学を考え出す必要がある（岩田 [1955, 14頁]）。

〔引用文献〕

- 安藤英義 [1989] 「簿記および会計の空洞化」新井清光編著『企業会計原則の形成と展開』中央経済社、163-174頁。
- 浅田孝幸・頼誠・鈴木研一・中川優 [1998] 『管理会計・入門』有斐閣。
- Davenport, T.H. [2000], Enterprise Systems and Competitive Strategy, *Diamond Harverd Business Review*, (沢崎冬日訳「競争優位を生み出すエンタープライズ・システム」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』第25巻第4号、42-53頁)
- 同期 ERP 研究所編 [1997] 『ERP 入門』工業調査会。
- 月刊タスクソフトウェアニュース編集部 [1998] 『ERP』タスク I T新書。
- Hammer, M., and S.Stanton [2000], How Process Enterprises Really Work?, *Harverd Business Review*, (有賀祐子訳「プロセス・エンタープライズの実現」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』第25巻第4号、86-100頁)。
- 半田純一 [2000] 「e時代の I Tマネジメント」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』第25巻第4号、28-40頁。

岩田巖[1955],「二つの簿記学—決算中心の簿記と会計管理のための簿記—」『産業経理』

第15巻第6号, 8-14頁。

『旬刊 経理情報』[2000]「ERP パッケージの実践導入を検討する」9-59頁。

上總康行・上古融 [2000]『会計情報システム』中央経済社。

小澤弘道・倍和博 [1999]『ERP で会社を変える』日刊工業新聞。

須田一幸 [2000]『財務会計の機能—理論と実証—』白桃書房。

和田英男・坂和磨 [1998]『ERP 経営革命』ダイヤモンド社。

付記：本研究は平成12年度関西大学重点領域研究助成金を得て実施された。